

平成24年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額		実質収支比率					
グループ	E		知事	1	11,374		歳入総額	582,593,618	557,361,226	実質収支比率	1.4	1.5		
人口	22年国調(人)		副知事	2	8,930		歳出総額	570,008,880	545,821,368	經常収支比率	91.2	92.6		
	17年国調(人)		教育長	1	6,298		翌年度に繰越すべき財源	12,584,738	11,539,858	(※1)	(104.2)	(106.8)		
	増減率(%)		議会議長	1	9,215		実質収支	8,664,214	7,268,665	標準財政規模	289,818,929	287,189,946		
			議会副議長	1	7,857		単年度収支	3,920,524	4,271,193	財政力指数	0.29682	0.31466		
住民基本台帳人口 (※6)	25.03.31(人)		議会議員	40	7,469		積立金	-350,669	-184,306	公債費負担比率	22.4	21.7		
	うち日本人(人)		一般職員				繰上償還金	13,194	14,079	健全化判断比率				
	24.03.31(人)		うち消防職員				積立金取崩し額	2,190,060	2,235,665	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)		うち技能労務職員				実質単年度収支	1,852,585	2,065,438	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	4,726		うち一般職員	4,791	16,001,940		3,340	基準財政収入額	69,841,572	68,168,727	将来負担比率	12.3	12.4	
	215		うち消防職員	-	-		-	基準財政需要額	234,707,628	230,916,753	資金不足比率(※4)	186.7	189.3	
	393,553		うち技能労務職員	223	744,820		3,340	標準税収入額等	88,042,644	85,664,358				
			警察官	2,154	6,804,486		3,159	經常経費充当一般財源等	266,398,128	269,581,058				
世帯数(世帯)	215		教育公務員	8,116	31,008,300		3,821	歳入一般財源等	321,060,149	333,047,891				
	-0.8		臨時職員	-	-		-	地方債現在高	948,429,528	909,733,779				
	-0.8		合計	15,061	53,814,726		3,573	うち公的資金	371,963,054	349,281,997				
	108.6		ラスバイレス指数(※5)		(100.3)			債務負担行為額(支出予定額)	75,093,677	90,001,703				
							収益事業収入	3,546,605	3,542,594					
							定額運用基金	19,342,979	19,348,356					
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733					
							積立金 現在高	4,060,018	4,046,824					
							減債基金	17,854,316	17,598,996					
							その他特定目的基金	47,094,407	48,455,418					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(12)	県立こころの医療センター事業会計	(15)	県営港湾施設管理特別会計	(17)	関西広域連合	(18)	和歌山県土地開発公社	
(2)	農林水産振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(19)	和歌山県住宅供給公社	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(14)	土地造成事業会計					(20)	財団法人和歌山県国際交流協会	
(4)	母子寡婦福祉資金特別会計									(21)	社団法人和歌山県私学振興基金協会	
(5)	修学奨励金特別会計									(22)	社団法人和歌山県青少年育成協会	
(6)	職員住宅特別会計									(23)	財団法人和歌山県救急医療情報センター	
(7)	市町村振興資金特別会計									(24)	財団法人和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	
(8)	自動車税等証紙特別会計									(25)	財団法人和歌山県民総合健診センター	
(9)	用地取得事業特別会計									(26)	財団法人わかやま産業振興財団	
(10)	公債管理特別会計									(27)	財団法人和歌山県勤労福祉協会	

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※6：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。